

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 倉庫精練株式会社
コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 長高 昭夫
(氏名) 森野 宏司
TEL 076-291-3811
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,316	△14.9	△388	—	△292	—	△808	—
20年3月期	8,596	△10.0	59	△77.0	143	△62.0	60	△77.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△80.16	—	△24.6	△4.4	△5.3
20年3月期	5.97	—	1.6	1.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △4百万円 20年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	6,044	—	2,851	—	46.3	—	277.51	
20年3月期	7,285	—	3,826	—	51.8	—	374.07	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,799百万円 20年3月期 3,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
21年3月期	△170	—	△204	—	323	—	548	—
20年3月期	404	—	△287	—	△119	—	600	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	60	100.5	1.6
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	30	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,300	△19.0	△75	—	△40	—	△50	—	△4.95
通期	6,850	△6.4	△50	—	60	—	40	—	3.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,120,000株 20年3月期 10,120,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 31,868株 20年3月期 27,139株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,215	△14.8	△373	—	△234	—	△830	—
20年3月期	7,293	△9.9	△27	—	117	△55.8	42	△79.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△82.22	—
20年3月期	4.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	5,368		2,295		42.8	227.41		
20年3月期	6,512		3,293		50.6	326.20		

(参考) 自己資本 21年3月期 2,295百万円 20年3月期 3,293百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,840	△17.3	△101	—	△46	—	△54	—	△5.35
通期	6,120	△1.5	△95	—	37	—	21	—	2.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題、リーマンブラザーズの経営破綻に端を発した世界的な金融危機の影響による株価の大幅な下落や為替の急激な変動により、輸出産業を中心とする製造業の企業業績が急速に悪化し、雇用や所得環境の不安による個人消費が低迷し、景気後退の深刻化、長期化が避けられない状況となりました。

繊維業界におきましては、前半は原油価格の高騰による原材料価格の上昇の影響、後半は為替の変動による輸出採算の悪化、消費者マインドの冷え込みによる個人消費の低迷等の影響を受け、経営環境は非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当企業グループは、徹底したコスト削減や生産性向上の取組みを強化し、加工料金への転嫁にも注力するとともに、得意分野とする合成繊維のナイロン、セルロース繊維加工、コーティング・ラミネート加工等に取り組んでまいりました。とりわけ、ニットの起毛加工をさらに強化すべく新規設備、加工技術の導入を図る等、新たな商品への展開も進めてまいりました。しかしながら、原燃料の高騰による収益の悪化が顕著となる一方、世界的な景気後退の影響を受けての急激な受注数量の減少をカバーすることができませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高73億16百万円（前連結会計年度比14.9%減）、経常損失2億92百万円（前連結会計年度比4億36百万円の減益）となり、さらに繰延税金資産の取り崩しの影響もあって、当期純損失が8億8百万円（前連結会計年度比8億69百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて12億41百万円減少し、60億44百万円となりました。これは、繰延税金資産の取崩し、及び受取手形及び売掛金がそれぞれ減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億66百万円減少し、31億92百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億4百万円、退職給付引当金が3億7百万円とそれぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億74百万円減少し、28億51百万円となりました。これは、当期純損失による利益剰余金の減少や、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費4億1百万円、売上債権5億20百万円の減少による収入等がありましたが、一方で税金等調整前当期純損失3億46百万円や、退職給付引当金3億7百万円の減少等もあり、1億70百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億28百万円等により、2億4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増加額4億25百万円等により、3億23百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は5億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	42.4%	47.0%	49.8%	51.8%	46.3%
時価ベースの自己資本比率	32.7%	37.4%	29.7%	22.0%	11.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	2.5	0.7	0.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	207.6	39.5	116.3	163.3	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

なお誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては、当期業績が急激に悪化し、多額の赤字計上に至っておりますことから、1株当たり3円(内、中間配当3円、期末無配)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境の見通しが相当に厳しいうえに依然として不透明であるため、現段階では無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期の業績回復と復配に向け、より一層の努力を重ねてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

・地球環境にやさしい企業活動で、我が社の存在感を高めよう

・全社員が営業意識を持って行動しよう

を基本理念として、

自社販売の強化

委託部門における主力商品の維持・強化

商品開発力の強化

工程管理の徹底

という4項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後につきましても、日本経済は、世界同時不況による需要激減の影響による企業の業績、株価、個人消費、雇用問題等急激には回復する見込みはなく、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当企業グループは、上述の4項目を基本的な行動方針として事業活動を続けており、市場のニーズにあった商品の提案や、環境対応商品の幅を広げ、営業力・開発力・生産力をさらに高めて、企業体質の強化と収益向上に努める所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,320	641,635
受取手形及び売掛金	1,952,810	1,432,218
たな卸資産	712,016	-
商品及び製品	-	227,594
仕掛品	-	149,200
原材料及び貯蔵品	-	293,093
繰延税金資産	128,926	100,580
その他	57,912	68,964
貸倒引当金	20,956	15,005
流動資産合計	3,524,029	2,898,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,511,197	4,509,663
減価償却累計額	3,245,965	3,329,367
建物及び構築物(純額)	1,265,232	1,180,295
機械装置及び運搬具	13,836,259	13,197,033
減価償却累計額	12,737,003	12,231,248
機械装置及び運搬具(純額)	1,099,256	965,785
土地	218,865	218,865
建設仮勘定	3,513	3,776
その他	191,261	179,650
減価償却累計額	174,656	166,753
その他(純額)	16,604	12,896
有形固定資産合計	2,603,472	2,381,617
無形固定資産		
ソフトウェア	10,061	6,838
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	11,569	8,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,586	1,681,858
従業員に対する長期貸付金	47,225	22,415
繰延税金資産	178,291	-
その他	52,582	52,155
投資その他の資産合計	1,146,685	756,429
固定資産合計	3,761,728	3,146,393
資産合計	7,285,757	6,044,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,528,348	1,123,722
短期借入金	160,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	-	173,000
未払法人税等	9,062	4,485
賞与引当金	36,167	25,895
その他	542,485	443,575
流動負債合計	2,276,064	1,890,678
固定負債		
長期借入金	5,000	257,000
繰延税金負債	-	169,601
退職給付引当金	1,133,444	826,204
役員退職慰労引当金	33,190	38,605
負ののれん	11,702	10,784
固定負債合計	1,183,337	1,302,195
負債合計	3,459,402	3,192,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	2,874,696	2,005,214
自己株式	5,129	5,578
株主資本合計	3,506,253	2,636,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,195	163,240
評価・換算差額等合計	269,195	163,240
少数株主持分	50,905	52,238
純資産合計	3,826,354	2,851,802
負債純資産合計	7,285,757	6,044,676

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,596,101	7,316,999
売上原価	1,770,671	1,696,435
売上総利益	825,430	352,564
販売費及び一般管理費	1,276,633	1,274,691
営業利益又は営業損失()	59,116	388,127
営業外収益		
受取利息	3,051	1,574
受取配当金	13,476	13,899
受取賃貸料	98,156	106,199
その他	32,404	31,324
営業外収益合計	147,088	152,998
営業外費用		
支払利息	2,776	5,355
賃貸費用	31,820	39,702
持分法による投資損失	17,684	4,987
その他	10,040	7,068
営業外費用合計	62,322	57,113
経常利益又は経常損失()	143,883	292,242
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,000	5,533
特別利益合計	4,000	5,533
特別損失		
固定資産処分損	39,683	342,954
たな卸資産処分損	-	12,962
その他	225	3,735
特別損失合計	9,908	59,652
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	137,974	346,360
法人税、住民税及び事業税	22,008	12,341
法人税等調整額	53,595	448,281
法人税等合計	75,603	460,623
少数株主利益	2,098	1,918
当期純利益又は当期純損失()	60,272	808,902

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
前期末残高	130,686	130,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,686	130,686
利益剰余金		
前期末残高	2,875,023	2,874,696
当期変動額		
剰余金の配当	60,598	60,579
当期純利益又は当期純損失()	60,272	808,902
当期変動額合計	326	869,482
当期末残高	2,874,696	2,005,214
自己株式		
前期末残高	4,119	5,129
当期変動額		
自己株式の取得	1,010	448
当期変動額合計	1,010	448
当期末残高	5,129	5,578
株主資本合計		
前期末残高	3,507,590	3,506,253
当期変動額		
剰余金の配当	60,598	60,579
当期純利益又は当期純損失()	60,272	808,902
自己株式の取得	1,010	448
当期変動額合計	1,336	869,930
当期末残高	3,506,253	2,636,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	392,376	269,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,181	105,954
当期変動額合計	123,181	105,954
当期末残高	269,195	163,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	392,376	269,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,181	105,954
当期変動額合計	123,181	105,954
当期末残高	269,195	163,240
少数株主持分		
前期末残高	49,441	50,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,464	1,332
当期変動額合計	1,464	1,332
当期末残高	50,905	52,238
純資産合計		
前期末残高	3,949,408	3,826,354
当期変動額		
剰余金の配当	60,598	60,579
当期純利益又は当期純損失()	60,272	808,902
自己株式の取得	1,010	448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,717	104,621
当期変動額合計	123,054	974,552
当期末残高	3,826,354	2,851,802

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	137,974	346,360
減価償却費	429,445	401,619
持分法による投資損益(は益)	17,684	4,987
有形固定資産処分損益(は益)	9,683	42,954
その他の償却額	30	209
退職給付引当金の増減額(は減少)	125,593	307,240
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,202	5,415
賞与引当金の増減額(は減少)	1,519	10,272
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,608	5,951
受取利息及び受取配当金	16,527	15,473
支払利息	2,776	5,355
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,735
売上債権の増減額(は増加)	185,027	520,592
たな卸資産の増減額(は増加)	59,944	42,127
仕入債務の増減額(は減少)	16,080	404,626
その他の資産の増減額(は増加)	17,850	10,166
その他の負債の増減額(は減少)	156,141	89,801
小計	422,198	162,896
利息及び配当金の受取額	16,527	15,473
利息の支払額	2,476	6,328
法人税等の支払額	32,032	16,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,217	170,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	294,007	228,990
有形固定資産の売却による収入	-	465
無形固定資産の取得による支出	9,032	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	17,781	24,810
その他の支出	2,731	1,927
その他の収入	417	1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,572	204,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	70,000	40,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	127,280	75,000
自己株式の取得による支出	1,010	448
配当金の支払額	60,598	60,579
少数株主への配当金の支払額	570	570
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,459	323,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,814	51,684
現金及び現金同等物の期首残高	603,134	600,320
現金及び現金同等物の期末残高	1 600,320	1 548,635

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社ソーコゴーセン 株式会社ソーコ流通サービス コーコク機械株式会社 株式会社サンエス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の会社数及び会社名 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名及び理由 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の会社数及び会社名 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名及び理由 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法(但し、仕掛品、製品は総平均法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,714千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ83,681千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。但し、仕掛品、製品については総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、建物以外は定率法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度5,392千円)については、当連結会計年度において「持分法による投資損失」となり、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、176,984千円、233,892千円、301,139千円であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 81,013千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 76,026千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、45,178千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、41,382千円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 368,238千円 退職給付費用 26,113千円 役員退職慰労引当額 4,677千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 345,880千円 退職給付費用 27,291千円 役員退職慰労引当額 5,415千円
3 固定資産処分損の主なもの、機械及び装置の廃棄処分によるものであります。	3 固定資産処分損の主なもの、機械及び装置の廃棄処分によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000			10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,543	4,596		27,139

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,596株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,303	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	30,294	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,290	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000			10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,139	4,729		31,868

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,729株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,290	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	30,289	3	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 693,320千円	現金及び預金 641,635千円
預入期間が3か月を越える定期預金 93,000千円	預入期間が3か月を越える定期預金 93,000千円
現金及び現金同等物 600,320千円	現金及び現金同等物 548,635千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,051,339	544,761	8,596,101		8,596,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	114,193	114,244	(114,244)	
計	8,051,391	658,954	8,710,346	(114,244)	8,596,101
営業費用	8,014,083	633,250	8,647,334	(110,349)	8,536,984
営業利益	37,307	25,703	63,011	(3,895)	59,116
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,232,383	498,090	7,730,474	(444,716)	7,285,757
減価償却費	446,096	4,156	450,252	(20,807)	429,445
資本的支出	267,596	2,990	270,586	(10,588)	259,998

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 繊維事業.....各種繊維製品の染色加工及び製造販売

(2) その他の事業.....各種機械の製造販売及び内装業等の繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が7,339千円、その他の事業が374千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が83,176千円、その他の事業が505千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,823,541	493,458	7,316,999		7,316,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	113,839	113,868	(113,868)	
計	6,823,570	607,297	7,430,868	(113,868)	7,316,999
営業費用	7,220,159	588,616	7,808,775	(103,648)	7,705,127
営業利益又は営業損失()	396,588	18,681	377,907	(10,220)	388,127
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,065,100	405,980	6,471,081	(426,404)	6,044,676
減価償却費	417,363	2,621	419,984	(18,364)	401,619
資本的支出	225,823	123	225,946	(6,253)	219,693

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 繊維事業.....各種繊維製品の染色加工及び製造販売

(2) その他の事業.....各種機械の製造販売及び内装業等の繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がない為、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がない為、記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	21,168	3,528	17,640	工具器具備品	21,168	6,552	14,616
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,024千円				1年内 3,024千円			
1年超 14,616千円				1年超 11,592千円			
合計 17,640千円				合計 14,616千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 3,024千円				(1) 支払リース料 3,024千円			
(2) 減価償却費相当額 3,024千円				(2) 減価償却費相当額 3,024千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	旭化成 せんい(株)	大阪市 北区	3,000	各種繊維の 製造加工・ 販売	直接 18.7	なし	繊維品の 染色加工	染色加工他	1,224,569	売掛金	73,522

(注) 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	旭化成 せんい(株)	大阪市 北区	3,000	各種繊維の 製造加工・ 販売	直接 18.7	なし	繊維品の 染色加工	染色加工他	991,050	売掛金	57,124

(注) 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	千円
繰越欠損金	356,702
未払賞与・賞与引当金	37,247
未払事業税	505
退職給付引当金	322,875
その他	111,519
繰延税金資産小計	828,850
評価性引当額	679,074
繰延税金資産合計	149,776
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	107,940
その他有価証券評価差額金	110,715
その他	141
繰延税金負債合計	218,796
繰延税金負債の純額	69,020
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	314,101	769,749	455,647	314,101	589,628	275,527
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	11,869	8,403	3,465	11,869	6,783	5,085
合計	325,970	778,152	452,182	325,970	596,412	270,441

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (千円)	90,433	85,445

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建売上債権 ヘッジ方針...為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、総務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引のみであります。これについては、ヘッジ会計を適用しており、取引の時価等に関する事項について記載を省略しています。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	374.07円	1株当たり純資産額	277.51円
1株当たり当期純利益	5.97円	1株当たり当期純損失()	80.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	60,272千円	連結損益計算書上の当期純損失()	808,902千円
普通株式に係る当期純利益	60,272千円	普通株式に係る当期純損失()	808,902千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,095千株	普通株式の期中平均株式数	10,091千株

(重要な後発事象)

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社100%連結子会社である株式会社ソーコゴーセンを吸収合併することを決議し、平成21年10月1日に合併する予定であります。

当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業名称	倉庫精練株式会社
事業内容	各種繊維製品の染色加工、製造販売
被結合企業名称	株式会社ソーコゴーセン
事業内容	合成繊維製品の染色加工

(2) 企業結合日 平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式 倉庫精練株式会社を存続会社、株式会社ソーコゴーセンを消滅会社とする吸収合併

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ソーコゴーセンは、合成繊維織物の染色加工を主体とした、当社100%出資の連結子会社であります。このたび、グループの経営資源の集中と経営の効率化を図るべく、同社を吸収合併することといたしました。本合併により、株式会社ソーコゴーセンが行ってきた事業につきましては、当社が引き継ぎ、業務効率の改善と経費削減、保有資産の管理を効率化することを目的としています。また本合併を契機に、グループ全体の基盤強化を図るとともに、当社グループのさらなる企業価値の向上を進めてまいり所存であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する会計処理を適用する予定です。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品 種 別		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
			生 産 高(千m)	前年同期比(%)
繊維事業	織 物	化 織	20,906	21.3
		合 織	10,518	20.2
	編 物		11,645	17.4
合 計			43,069	20.0

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごと、品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品 種 別		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
			受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	織 物	化 織	1,609,511	27.3	38,689	63.2
		合 織	1,456,421	18.6	177,756	14.8
	編 物		2,480,502	10.6	163,694	19.5
その他の事業			467,610	19.2	26,030	49.8
合 計			6,014,046	18.3	406,170	28.6

(注) 1 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごと、事業部門別、品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	品 種 別		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
				販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	委託加工部門	織 物	化 織	1,606,369	23.4
			合 織	799,552	23.2
		編 物		2,358,163	9.8
		計		4,764,084	17.2
	製品販売部門		1,975,354	10.7	
	その他		84,103	1.6	
繊維事業合計			6,823,541	15.2	
その他の事業			493,458	9.4	
合 計			7,316,999	14.9	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,431	212,156
受取手形	922,098	723,143
売掛金	898,831	595,758
製品	175,832	-
商品及び製品	-	226,498
原材料	272,773	-
仕掛品	156,972	114,306
貯蔵品	23,019	-
原材料及び貯蔵品	-	276,430
前払費用	18,778	11,738
繰延税金資産	115,485	91,304
関係会社短期貸付金	-	57,000
未収入金	44,780	43,624
その他	16,769	14,605
貸倒引当金	25,114	110,175
流動資産合計	2,845,659	2,256,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,587,006	3,586,576
減価償却累計額	2,548,444	2,603,770
建物(純額)	1,038,562	982,806
構築物	727,448	727,448
減価償却累計額	543,949	567,987
構築物(純額)	183,499	159,461
機械及び装置	13,800,358	13,177,369
減価償却累計額	12,669,840	12,184,041
機械及び装置(純額)	1,130,517	993,328
車両運搬具	87,100	85,410
減価償却累計額	80,423	80,913
車両運搬具(純額)	6,677	4,496
工具、器具及び備品	165,616	154,342
減価償却累計額	151,079	142,938
工具、器具及び備品(純額)	14,537	11,403
土地	145,591	145,591
建設仮勘定	3,513	3,776
有形固定資産合計	2,522,899	2,300,864
無形固定資産		
ソフトウェア	9,094	6,154
その他	1,248	1,248
無形固定資産合計	10,342	7,402
投資その他の資産		
投資有価証券	783,366	602,501
関係会社株式	132,141	132,141
出資金	4,766	4,766
関係会社長期貸付金	-	13,000
従業員に対する長期貸付金	47,225	22,415
敷金及び保証金	39,837	39,217
繰延税金資産	123,991	-
その他	2,660	2,783
貸倒引当金	-	13,000
投資その他の資産合計	1,133,989	803,824
固定資産合計	3,667,230	3,112,091
資産合計	6,512,889	5,368,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,168,300	902,308
買掛金	319,663	200,871
短期借入金	160,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	-	173,000
未払金	223,121	189,735
未払消費税等	16,883	7,805
未払法人税等	3,414	1,997
未払費用	106,022	94,060
預り金	8,288	8,751
設備関係支払手形	139,604	132,624
その他	10,224	8,250
流動負債合計	2,155,523	1,839,405
固定負債		
長期借入金	5,000	257,000
繰延税金負債	-	218,655
退職給付引当金	1,025,622	719,790
役員退職慰労引当金	33,190	38,605
固定負債合計	1,063,812	1,234,050
負債合計	3,219,336	3,073,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	130,686	130,686
資本剰余金合計	130,686	130,686
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金	177,322	159,238
別途積立金	1,366,100	1,366,100
繰越利益剰余金	594,466	278,049
利益剰余金合計	2,390,888	1,500,289
自己株式	4,833	5,281
株主資本合計	3,022,742	2,131,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,811	163,332
評価・換算差額等合計	270,811	163,332
純資産合計	3,293,553	2,295,026
負債純資産合計	6,512,889	5,368,481

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
加工料収入	5,023,400	4,178,639
製品売上高	2,211,661	1,975,354
その他の売上高	57,950	61,598
売上高合計	7,293,011	6,215,592
売上原価		
製品期首たな卸高	145,186	175,832
当期製品製造原価	6,761,069	6,055,707
合計	6,906,255	6,231,539
製品期末たな卸高	175,832	226,498
売上原価合計	6,730,422	6,005,041
売上総利益	562,588	210,550
販売費及び一般管理費	590,454	583,565
営業損失()	27,865	373,015
営業外収益		
受取利息	2,107	903
受取配当金	16,803	18,719
受取賃貸料	251,973	232,403
雑収入	51,217	47,258
営業外収益合計	322,101	299,285
営業外費用		
支払利息	2,776	5,355
賃貸費用	166,597	148,269
雑支出	7,260	6,944
営業外費用合計	176,633	160,570
経常利益又は経常損失()	117,602	234,299
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,000	-
その他	17	-
特別利益合計	4,017	-
特別損失		
固定資産処分損	9,162	42,635
関係会社株式評価損	19,999	-
貸倒引当金繰入額	-	98,061
たな卸資産処分損	-	12,962
役員退職慰労金	225	-
その他	-	530
特別損失合計	29,386	154,189
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	92,233	388,489
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,846
法人税等調整額	48,202	439,683
法人税等合計	49,447	441,530
当期純利益又は当期純損失()	42,785	830,020

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	130,686	130,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,686	130,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,500	126,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	198,440	177,322
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	21,118	18,084
当期変動額合計	21,118	18,084
当期末残高	177,322	159,238
特別償却準備金		
前期末残高	1,774	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,774	-
当期変動額合計	1,774	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,366,100	1,366,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,366,100	1,366,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	589,386	594,466
当期変動額		
剰余金の配当	60,598	60,579
当期純利益又は当期純損失()	42,785	830,020
特別償却準備金の取崩	1,774	-
固定資産圧縮積立金の取崩	21,118	18,084
当期変動額合計	5,080	872,515
当期末残高	594,466	278,049
利益剰余金合計		
前期末残高	2,282,201	2,264,388
当期変動額		
剰余金の配当	60,598	60,579
当期純利益又は当期純損失()	42,785	830,020
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	17,812	890,599
当期末残高	2,264,388	1,373,789
自己株式		
前期末残高	3,822	4,833
当期変動額		
自己株式の取得	1,010	448
当期変動額合計	1,010	448
当期末残高	4,833	5,281
株主資本合計		
前期末残高	3,041,565	3,022,742
当期変動額		
剰余金の配当	60,598	60,579
当期純利益又は当期純損失()	42,785	830,020
自己株式の取得	1,010	448
当期変動額合計	18,823	891,048
当期末残高	3,022,742	2,131,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	391,369	270,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,558	107,478
当期変動額合計	120,558	107,478
当期末残高	270,811	163,332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	391,369	270,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,558	107,478
当期変動額合計	120,558	107,478
当期末残高	270,811	163,332
純資産合計		
前期末残高	3,432,935	3,293,553
当期変動額		
剰余金の配当	60,598	60,579
当期純利益又は当期純損失()	42,785	830,020
自己株式の取得	1,010	448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,558	107,478
当期変動額合計	139,382	998,527
当期末残高	3,293,553	2,295,026

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

1) 新任代表取締役候補

代表取締役常務取締役(生産・技術担当)

小川 直人 (現 繊維資材事業部長兼第二事業部長)

(第156期定時株主総会にて取締役選任後、その後の取締役会において
代表取締役常務取締役に就任予定)

その他の役員等の変動

1) 新任監査役候補

常勤監査役

藤原 泰夫 (現 株式会社ソーコ流通サービス代表取締役社長)

2) 退任予定監査役

岡口 正男 (現 常勤監査役)

就退任予定日

平成21年6月29日(月)

(2) その他

該当事項はありません。